

格差拡大 アベノミクス 暴走 止めよう

アベノミクスの2年余で、大企業と大株主は大変なもうけです。庶民は物価上昇に苦しみ、実質賃金は17カ月連続減少。平均年収は1年前と比べて8万4400円も目減り。中小企業も7割が赤字です。「アベノミクス」がもたらしたのは、格差拡大と景気悪化だけです。

富裕層、大企業は	<ul style="list-style-type: none"> ●アベノミクスの2年間で資産が100億円以上ふえた大株主は100人以上 ●自動車大手8社は「円安効果だけで1.8兆のもうけ」と発表
----------	--

暮らし第一で経済を立て直す

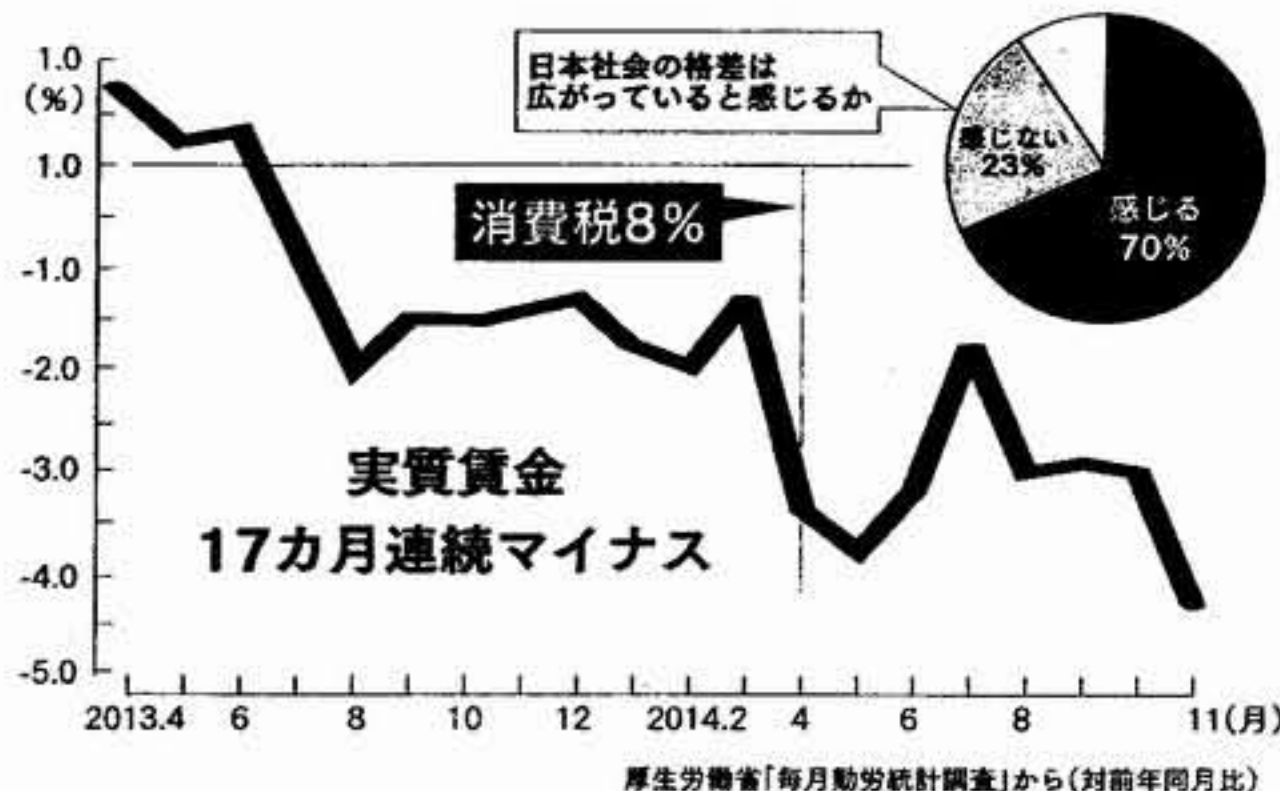
日本共産党は、大企業応援から暮らし第一に経済政策の軸足を移し、日本経済を立て直します。

人間らしく働ける雇用のルールを

- 生涯ハケン、を押しつける労働者派遣法改悪、残業代ゼロ、合法化反対
- 派遣労働は臨時的・一時的業務に限定。均等待遇や非正規の労働条件改善で正社員化の流れをつくる
- 働く女性への差別を是正

社会保障の切り捨てから充実へ

- 年金削減ストップ。低年金の底上げや最低保障年金の導入で、減らない年金、頼れる年金、に
- 医療費の窓口負担、国保料（税）を軽減。後期高齢者医療保険料の値上げを許さず、差別制度を廃止
- 入院患者の「追い出し」中止



「過労死」促進の改悪やめよ

安倍政権が進める「残業代ゼロ」

労働者に残業代も払わず何時間でも働かせ、「過労死」を促進する「残業ゼロ」法案。安倍内閣は、厚労省の検討を経て通常国会に法案を提出する構えです。

厚労省の骨子案では、時間外・休日労働協定の締結、割増賃金の支払い義務を「除外する」としています。文字通り「残業代ゼロ」を強制するもの。

年収1075万円以上などに限定するとしていますが、いつでも引き下げ可能。異常な長時間労働の規制こそ必要です。



ブラック企業規制法案を提出する
日本共産党参議院議員団(2013年10月)

日本共産党と青年が力をあわせ ブラック規制が始まった

- 2013年、ブラックが疑われる5111事業所を国が調査し、4189カ所で是正指導。
- 今年1月、厚労省が、ブラック企業の新卒求人をハローワークで受けつけない制度の創設へ。
- 昨年12月、ブラックバイトの相談窓口が都道府県の労働局に設置へ

ブラック企業・ブラックバイトの規制が、青年たちが声をあげ、日本共産党が奮闘して着実に前進しています。ブラック企業は日本共産党が議案提案権を行使して規制法案を提出。法案を提出しただけで厚労省が動き出しました。

ブラックバイトも違法・無法な働き方で学業に影響が出ていることを日本共産党議員が指摘。その中で学生たちからの相談窓口が各都道府県労働局に設置されることになりました。

日本共産党